

最近のIAPHの活動状況について



2025年1月24日

国際港湾協会 事務総長

古市正彦

IAPH World Ports Conference 2024

- 2024年のハンブルグ総会（2024年10月8日（火）～10月10日（木））は、前年のアブダビ会議と同じくらいの約600名（地元参加者が約200名）の参加を得て成功裏に開催された。
- 欧州ハンブルグでの開催であったため、世界中からほぼまんべんなくご参加いただいた。日本からは以下の会員組織等から38名の方々にご参加いただいた。
- 国土交通省、東京港埠頭（株）、横浜市港湾局、横浜港埠頭（株）、横浜川崎国際港湾（株）、名古屋港管理組合、大阪港湾局、神戸市港湾局、阪神国際港湾（株）、（一財）国際臨海開発研究センター、（一社）港湾荷役システム協会、北日本港湾コンサルタント（株）、五洋建設（株）、東亜建設工業（株）、東洋建設（株）、富士通、シバタ工業、東京大学、京都大学、IAPH協力財団

IAPH World Ports Conference 2024
総会の会場となった
Congress Center Hamburg (CCH)



議論された主要なテーマ

(1) リスク管理については、まずサイバー・セキュリティにおける港湾組織トップのリーダーシップの重要性が改めて訴えられた。さらに、地政学的なリスクに起因する需給関係のバランスが崩れることによって発生する輸送時間の急激な長期化や輸送費用の乱高下などを、短期的および中長期的に予測することで、事前に対応策を練ることが推奨された。

(2) レジリエンス（強靱性）の構築については、サプライチェーンのレジリエンスが取り上げられ、売り手、買い手を含む大口の荷主が利用するPCS（ポート・コミュニティ・システム）とシングル・ウィンドウ（SW）の連携が何よりも重要であることが指摘された。

(3) 機会の創出については、2050年までの脱炭素化実現に向けた新たなビジネスチャンスの事例として、中国におけるグリーン燃料の供給体制構築の構想、スコットランドにおける洋上風力発電基地港湾としての様々な機能の展開事例が紹介された。また、港湾内で発生する様々なロジスティクス活動の最適化を、量子コンピューティングによる飛躍的な処理能力で実現できることを富士通が発表したことが目を引いた。

IAPH Board Members (2023-2025)

President					
<p>Jens Meier Chief Executive Officer Hamburg Port Authority, Germany</p> 					
Vice President Africa	Vice President America, Central and South	Vice President America, North	Vice President Asia, South/West, East and Middle East	Vice President Asia, South East and Oceania	Vice President Europe
<p>Michael Achagwe Luguje Director General, Ghana Ports and Harbours Authority, Ghana</p> 	<p>Vinicius Patel Director of Port Administration Port of Açú Brazil</p> 	<p>Eugene Seroka Executive Director Port of Los Angeles U.S.A</p> 	<p>Masaharu Shinohara Executive Officer Kobe-Osaka International Port Corporation, Japan</p> 	<p>Eranda Kotelawala Chief Executive Officer Solomon Islands Ports Authority Solomon Islands</p> 	<p>Jacques Vandermeiren Chief Executive Officer Port of Antwerp-Bruges Belgium</p> 

President of IAPH (第33代会長)

【略歴】

ハンブルク大学でコンピューターサイエンスと経済学を学んだ後、ソフトウェア・デザイン&マネジメントAG（アーンスト&ヤング・グループ）の取締役としてキャリアをスタート。

2000年にSystematics AG（後のEDS）の部門マネージャーに任命され、コンサルティングとソフトウェア開発を担当。2002年からはtts Holding GmbH & Co. KGのCEOを務め、IT、財務、国際物流を担当した。

2006年、ttsグループのFiegeへの売却に伴い、Fiege Holding Stiftung & Co. KGの取締役に就任した。

2008年からはハンブルク港湾局（HPA）のCEOを務めている。

マイヤー氏は、港湾のデジタル化に焦点を当てた国際ネットワークであるchainPORTイニシアチブの共同創設者である。

Jens Meier

CEO

Haburg Port Authority, Germany



ESIプログラムのインセンティブスキームの概念

Incentive Receivers (IRs)

インセンティブ・レシーバー (船舶)



船舶の環境性能がIMOの規制基準より優れている場合、インセンティブ・プロバイダー (港湾) はインセンティブ・レシーバー (船舶) に対し、ESIスコアに応じた港湾使用料の割引を提供します。

Incentive Providers (IPs)

インセンティブ・プロバイダー (港湾)



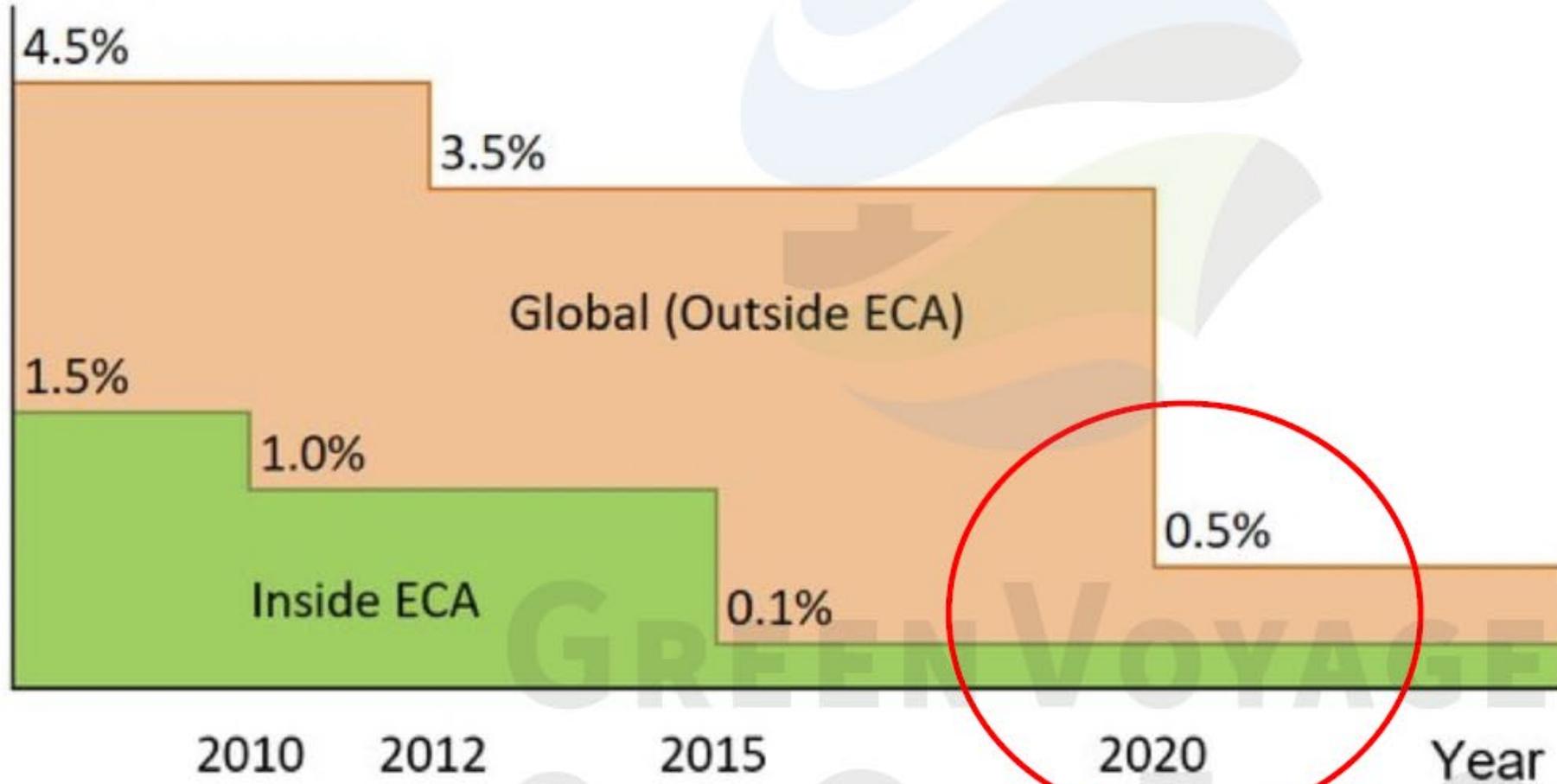
港湾使用料の割引

船舶の環境性能改善に資する投資促進

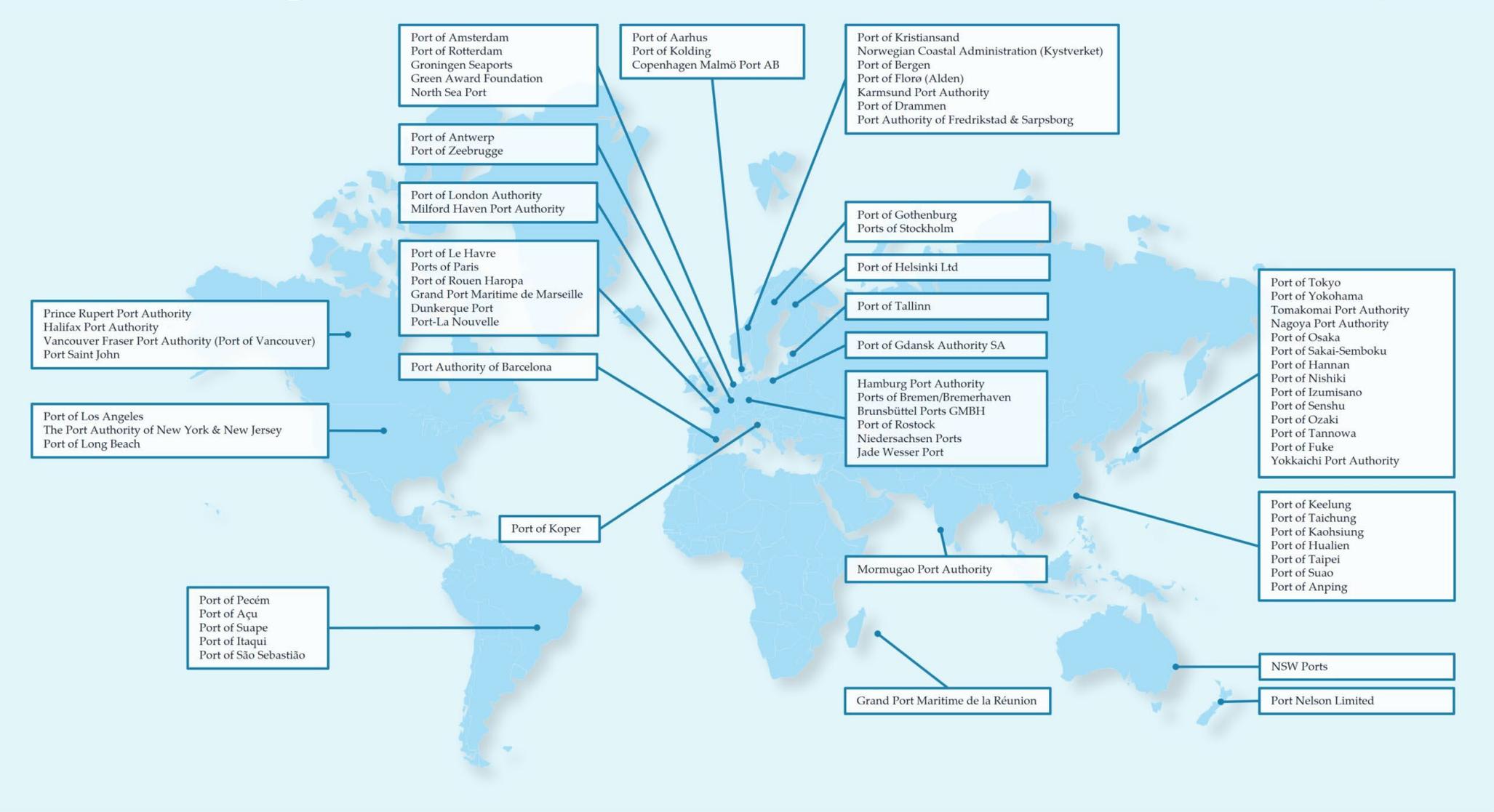
IMOの規制と連動したESIプログラムによって港湾とその周辺の大気環境の改善が期待されます。

SOxに関するIMO規制の経緯

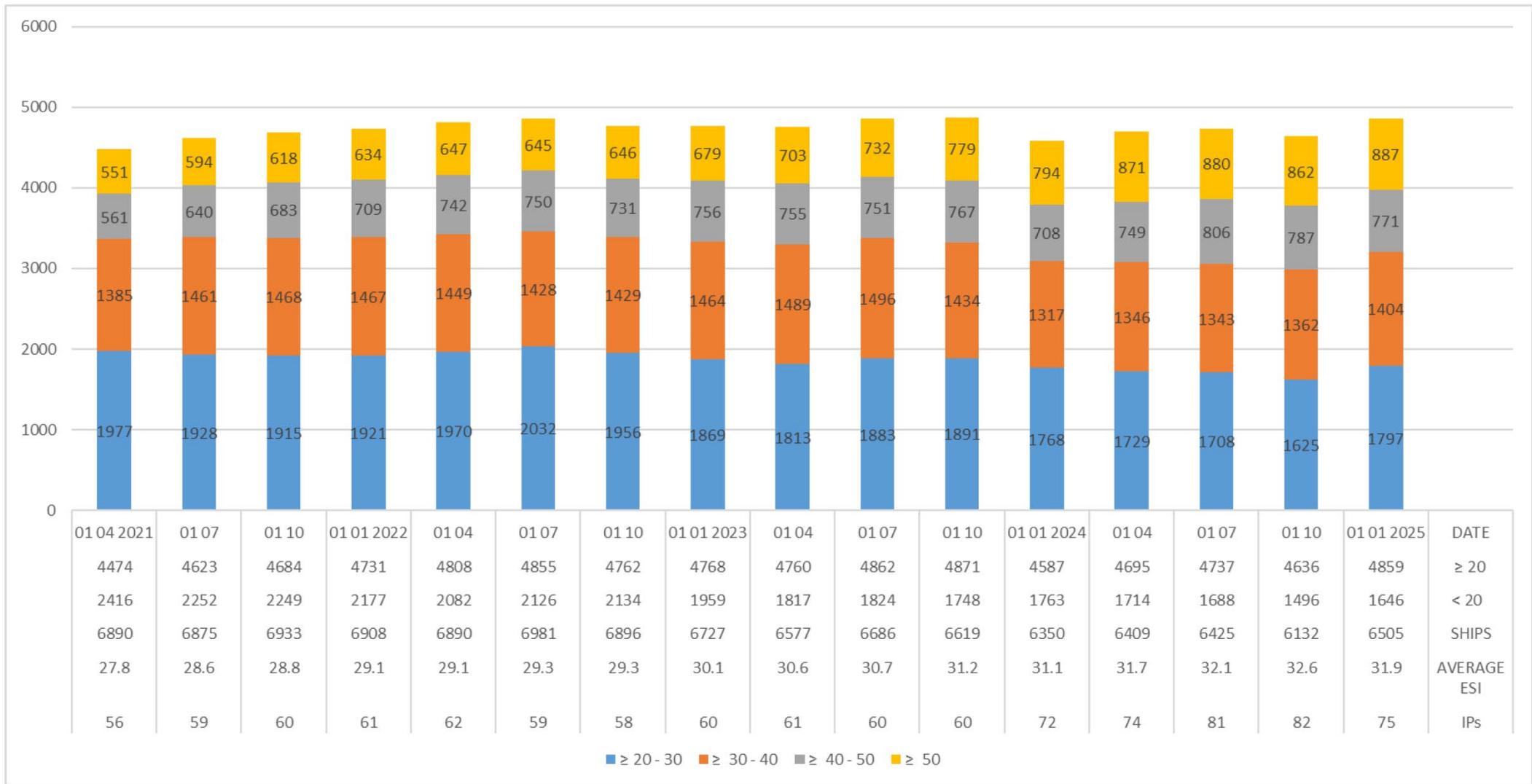
バンカー油に含まれる硫黄濃度 (%)



ESI Program (Incentive Providers: Ports)



ESI Program (Incentive Receivers: Ships)



ESI Program (Incentive Providers:日本からの参加港)

港湾名	港湾管理者	参加時期
東京港	東京都港湾局	2015年4月1日
横浜港	横浜市港湾局	2017年4月1日
苫小牧港	苫小牧港管理組合	2021年4月1日
名古屋港	名古屋港管理組合	2023年4月1日
大阪港	大阪港湾局	2024年1月1日
堺泉北港		
阪南港		
その他府営港湾		
四日市港	四日市港管理組合	2024年4月1日
神戸港	神戸市港湾局	検討中

IAPH World Ports Conference 2025 (Kobe)

1955年に設立された国際港湾協会（IAPH）の70周年にあたる2025年のIAPH World Ports Conferenceは、その設立由来の地である神戸で2025年10月7日（火）～9日（木））に開催することが決定。

【国際港湾協会設立の経緯】

第二次大戦後の復興の中、日本港湾協会会長松本学氏を中心に、神戸市長原口忠次郎氏、運輸事務次官秋山龍氏は、1952年神戸に世界の主要港を招き、国際港湾協会設立の準備会議を開催し、恒久的な国際的組織の設立について決議した。3年後の1955年、国内外の関係者から賛同を得て、ロスアンゼルスで第1回世界港湾会議（IAPH World Ports Conference）が開催され、国際港湾協会が正式に創立された。



IAPH World Ports Conference 2025 (Kobe)



WORLD
PORTS
CONFERENCE
2025

iaph
International association
of ports and harbors

KOBE

mercatormedia³
magazines|events|online

SAVE THE DATE

7-9 October 2025 | Kobe, Japan

場所：ホテルオークラ神戸（予定）
日程：2025年10月7日（火）～9日（木）